

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 泉佐野市 (都道府県: 大阪府)

本事業の担当部局名 こども部子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.6 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組				
個別事業名	出会いの機会創出事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	7,769,400				円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市においては、少子化対策を「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」の中で取りまとめ、若い世帯が将来に夢を持って地域で暮し続けるための施策を総合的に展開しているが、出生数は、減少傾向にあり少子化が進行しているため、今後も若い世代の結婚への経済的支援等、安心して出産・子育てが行える支援を充実させることが必要。 <本個別事業の位置付け> 第5次泉佐野市総合計画における少子化対策における「泉佐野市まち、ひと、しごと創生総合戦略」の中で「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本に、出会いの支援事業と位置づけ、結婚イベント等の共催、後援など、結婚希望者の出会いの機会創出事業(異性とのお交際・結婚を望みながらも、その相手に出会っていない独身男女に出会いの場を提供するための体験型イベント等)を実施しているところであるが、出会いの機会を提供することが出来ても結婚まで至らないという実情から、令和3年度から定住促進を図るとともに、参加者が継続して当市と関わりが持てる関係人口や交流人口の増加につながる目的を加えた事業として「泉佐野市出会いの機会創出事業(結婚に向けた活動支援)」を実施。令和5年度は更に踏み込んでマッチングアプリを活用した婚活支援に発展させるため、市独自の婚活ポータルサイトを構築する。また、本事業と従来のイベント実施や結婚新生活支援事業を一体的・効果的に推進することにより、総合的な結婚支援事業を形成することをねらいとする。				
	(本個別事業における現状と課題) 若い世代の結婚をめぐる状況においては、結婚を希望しながら「適当な相手にめぐり合わない」「資金が足りない」など、出会いの機会の減少、経済的な不安定、仕事と子育ての両立の難しさなどが希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っている中、本市では平成28年度から出会いの機会創出事業(異性とのお交際・結婚を望みながらも、その相手に出会っていない独身男女に出会いの場を提供するための体験型イベント等)実施してきたが、出会いの機会を提供することが出来ても結婚まで至らないという現状。				
	(課題への対応) 令和3年度から定住促進を図るとともに、参加者が継続して当市と関わりが持てる関係人口や交流人口の増加につながる目的を加えた事業として「泉佐野市出会いの機会創出事業(結婚に向けた活動支援)」を実施し、実績やアンケート等による分析から、本事業のステップアップを図る。今回、新たにポータルサイトを構築し、利用者に対して通年で婚活情報や地域の魅力を発信することによりイベントへの参加意欲や地域への愛着を高められるなど、広報の点においても実効性がある。また、サイトを通じて利用者のニーズや動向の把握が可能となり、客観的な成果・効果の測定が容易になると見込んでいる。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚イベント	マッチング事業に参加し、将来的に本市と関わりたい者及びカップル成立の可能性が高いと判断された者が対象となるイベントとなり、参加者は、本市の魅力を体感するため、本市の観光スポットを巡り、参加者の結婚意欲を高め、将来的に本市と関わりが持つようなイベントになることを目指す。(ステップアップ:本市の魅力を体感工夫→本市の観光やその他の部署と連携協力予定、関係施設見学等) 2回開催予定、目標参加人数累計100人	○	○
	2	マッチング事業	オンラインにより、引き合わせを行い、趣味や思考を伝え、最終的に結婚イベントに参加できるように支援する。結婚イベントの参加を前提にオンラインイベントの参加者を募集し、あらかじめ、アンケート等に回答のうえ、参加登録し、オンラインイベントに招待する。オンラインイベントでファシリテーターがマッチング支援し、結婚イベントに参加できるように誘導する。(ステップアップ:登録者の拡充のため周知方法見直し→本市ラインやHPバナー、サイン等、マッチングアプリ導入検討)	○	○
3	結婚セミナー:企業による結婚支援	本市の関わりのある企業と共同又は交流等により、結婚を希望する社員等を対象とした結婚セミナー等を開催する。(ステップアップ:関係企業は社員への参加依頼が困難等課題が浮かび上がり、対応を検討→結婚を希望する社員を把握するための取組の構築、出前セミナー等) 2回開催予定、目標参加人数累計40人	○	○	

4	婚活ポータルサイト構築・運営	本年度は、①AIマッチング機能を付加したサイトのリリースを行うとともに、②結婚イベントとの連携も行い、③実際の顔合わせやデートで利用できる地元の飲食店情報など婚活に役立つ情報もサイトに掲載して婚活支援事業のバージョンアップを図る。④併せて、利用者(登録者)数の推移を見ながらマッチング機能を稼働する。(サイトリリース予定日:令和5年12月1日)	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和3年度の実績と令和4年度で浮かび上がった課題に対応して、取り組みを深化させ、工夫や見直しを行い事業を継続する。また、ポータルサイト利用者に結婚から子育てまでの具体的なイメージをもってもらい、なおかつ本市の住民として世帯を持ちたいと思っていただけるよう、子育て支援に関する情報を順次掲載しつつ、本年度の利用状況を鑑みながらサイトの拡充を行う予定。			
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 あきた結婚支援センター運営事業			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		婚活等イベント参加者の満足度(最終令和7年度)		%	80
	第5次泉佐野市総合計画 出会いの機会創出事業参加者数				
	令和5年度		人	200	80
	令和10年度		人	220	80
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.30 (平成29年度)	
	婚姻件数		件	981 (令和3年度)	
		婚姻率		9.92 (令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	○結婚イベント	目標参加者(100人)達成率	%	100	60 (R5.1月現在)
	カップル成立数		組	3	2 (R5.1月現在)
	○マッチング事業	登録数	人	80	67 (R5.1月現在)
	オンラインマッチング	参加者数	人	80	50 (R5.1月現在)
	オンラインマッチング後の結婚イベント	参加者数	人	50	28 (R5.1月現在)
	○結婚セミナー				
	マッチング事業に協力する企業団体等数	社	10	6 (R5.1月現在)	
	セミナー参加者数	人	40	6 (R5.1月現在)	
	○婚活ポータルサイト運営				
	ポータルサイト登録者数	人	150	0	
	一時マッチング成立数	組	10	0	
	カップル成立数	組	2	0	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	【大阪府との連携・役割分担】 本事業には本市の住民だけでなく広く参加・登録していただきたいため、府域での広報を大阪府に担っていただく予定。 【具体的方法】大阪府ホームページ「ふあみなび」の掲載。「おおさか結婚応援ネットワーク」による広報等の協力。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間等の知識やノウハウなどを活用することで、より効果的・効率的に高い業績指標を達成できると考え、企画提案公募により受託業者を募集した。 【民間事業者との連携・役割分担】 本事業の受託事業者の役割としては、ポータルサイトの構築と運用と併せて既存のリアルイベント受託者との連携を図り、事業全体で参加者・登録者が増加するよう取組む。 【具体的方法】ポータルサイトにリアルイベント情報の掲載				

(注)  
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。  
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け  
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)  
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応  
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 積算内訳書

1. 地方自治体名	大阪府泉佐野市		
2. 個別事業名	出会うの機会創出事業		
	対象経費支出予定額:	7,769,400	円

## 3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①結婚イベント【94万】			
2	委託料	・人件費・イベント費用・施設利用料・広告宣伝費等	940,000	940,000	
3		②マッチング事業【160万】			
4	委託料	・人件費・運営費・広告宣伝費等	1,600,000	1,600,000	
5		③結婚セミナー【33万】			
6	委託料	・人件費・セミナー相談会運営費・講師謝金	330,000	330,000	
7		④婚活ポータルサイト構築・運営			
8	委託料	・企画・仕様作成・仕様調整、リリース作業に係る人件費	4,899,400	4,899,400	
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			7,769,400	7,769,400	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	7,769,400	0	0	0	0	7,769,400
交付対象事業費	7,769,400	0	0	0	0	7,769,400

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント 名称	所要額(X)※	参加予定人数 (a)	KPIで設定した 参加割合(b)	計算に使う人数 (Y = a × b)	一人当たりコスト (X ÷ Y)
1	結婚イベント	940,000	100	95%	95	9,895
2	結婚セミナー	330,000	40	90%	36	9,167
3						

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **泉佐野市** (都道府県: **大阪府**)  
 本事業の担当部局名 **こども部子育て支援課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	泉佐野市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	18,000,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 泉佐野市においては、少子化対策を「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」のなかで取りまとめ、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整え、出産や育児に係る家庭の経済的負担の軽減に加え、若いニーズに対応した切れ目のない支援の充実を図る施策を展開しているが、令和3年度出生数は620件と、過去と比較しても減少傾向にあり少子化が進行しているため、今後も若い世代の結婚への経済的支援、安心して出産・子育てが行える支援を充実させる必要がある。  <本個別事業の位置付け> 「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に位置付け、その具体的な施策として、 1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり 2 児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進 3 国際交流の推進 4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発 5 出会い・結婚の支援 を掲げている。 本事業については、1、4、5に関連付けて実施する。		
	(本個別事業における現状と課題)		
	(課題への対応)		

個別事業の内容 ※(注)3	<b>1. 概要</b>							
	<b>【補助対象要件】</b>							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	<b>【補助上限額】</b>							
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	<b>【対象費目】</b>							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	<b>【その他独自要件】</b>							
夫婦のいずれにも市税の滞納がないこと								
<b>2. 申請見込</b>								
①新規世帯見込								
上記のうち		35	世帯					
		ともに29歳以下	25	世帯				
		左記以外		10	世帯			

**【積算根拠】**

直近の支給実績に基づいた積算  
 29歳以下：25世帯（申請見込）×60万円（補助上限額）＝15,000千円  
 上記以外：10世帯（申請見込）×30万円（補助上限額）＝3,000千円  
 （令和3年度支給決定件数33世帯＋令和4年度支給決定見込数36世帯）÷2＝35世帯  
 令和3年度までの29歳以下の支給決定世帯数71世帯÷令和3年度までの支給決定世帯数101世帯＝0.70  
 35世帯（算定世帯）×0.70（29歳までの割合）＝25件

**【令和4年度申請状況】**

（令和 4 年 4 月～令和 4 年 12 月）  
 申請 実績 世帯数 29 世帯

②継続補助見込	見込世帯数	継続補助実施の有無	無	世帯
	対象経費支出予定額			

**3. 広報の実施予定**

- ・市が作成したチラシとポスターを配布及び掲示依頼  
 庁内機関及び施設（チラシ各30部ポスター各1部）  
 求職施設（チラシ各30部ポスター各1部）  
 不動産業者（チラシ各150部ポスター各20部）  
 結婚式場運営事業者（チラシ各30部ポスター各1部）
- ・「泉佐野市出合いの機会創出事業」のイベント開催時にPR
- ・市報に掲載
- ・泉佐野市のHPIに掲載
- ・泉佐野市公式LINEで広報

KPI項目	単位	目標値		現状値	
		令和7年度	令和22年	令和3年度	平成29年度
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	件	30	2.07	33	1.30
支給世帯件数	人				
合計特殊出生率					
項目	単位	直近の実績			
合計特殊出生率		1.30（平成29年度）			
婚姻件数	件	981（令和3年度）			
婚姻率		9.92（令和3年度）			
KPI項目	単位	目標値	現状値		
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	110		
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	61		
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90	88		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	泉佐野市結婚新生活支援事業は「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」において掲げている、1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり、4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発、5 出合い・結婚の支援に関連付けて実施しており、他自治体との連携は実施していない。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚式場運営事業者及び不動産業者に事業の説明とチラシ・ポスターの配架等に協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。				

(注)  
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額（補助率を乗じる前の額）を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。  
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。  
 ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  
 ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題（新規事業である場合は不要）  
 ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応  
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること（結婚新生活支援事業においては記載不要）。  
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること（結婚新生活支援事業においては記載不要）。  
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。